

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	仙波糖化工業株式会社
【英訳名】	Semba Tohka Industries Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 光夫
【本店の所在の場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 芝山 哲
【最寄りの連絡場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 芝山 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	9,259,425	10,494,823	18,675,322
経常利益 (千円)	391,328	587,905	865,082
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	316,698	407,581	569,785
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	330,272	486,320	582,905
純資産額 (千円)	8,243,467	8,932,605	8,584,841
総資産額 (千円)	17,265,746	20,928,455	19,733,997
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.82	35.80	50.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	42.1	43.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	288,764	856,588	1,108,030
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	601,996	402,065	947,144
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,447	925,074	14,915
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,555,666	3,375,639	2,001,999

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.52	14.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いているものの、米国通商政策の世界経済への影響懸念が高まり、先行き不透明の状況が続いております。

食品業界におきましては、消費者の節約志向や選別消費の傾向が高まるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、国内での提案営業推進による自社商材の拡販に加え、海外事業の収益基盤強化に注力してまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は104億94百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。

製品の種別別売上高では、カaramel製品は、飲料向けやデザート関連製品が好調で、19億12百万円（前年同四半期比7.7%増）となりました。乾燥製品類は、国内の粉末茶や粉末醤油などの自社商材が好調に推移する一方、中国子会社の新規連結効果も加わり、32億61百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。組立製品類は、ヘルスクエア関連製品などの堅調な受注を背景に、26億6百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。冷凍製品は、国内冷凍和菓子の拡販が続く一方、中国国内向けが新規に加わり、20億65百万円（前年同四半期比44.7%増）となりました。その他は、子会社の受託加工などが増加し、6億48百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

利益面につきましては、ユーティリティや物流コストなどが上昇したものの、増収効果に加え、構造改革の成果もあり、営業利益は6億22百万円（前年同四半期比49.0%増）、経常利益は5億87百万円（前年同四半期比50.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億7百万円（前年同四半期比28.7%増）となりました。

財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結累計期間末における流動資産の残高は、119億13百万円（前連結会計年度末は109億3百万円）となり10億9百万円増加しました。その主なものは、現金及び預金の増加（13億73百万円）等であります。

(固定資産)

当第2四半期連結累計期間末における固定資産の残高は、90億15百万円（前連結会計年度末は88億30百万円）となり1億85百万円増加しました。その主なものは、有形固定資産の増加（72百万円）、投資有価証券の増加（67百万円）等であります。

(流動負債)

当第2四半期連結累計期間末における流動負債の残高は、93億68百万円（前連結会計年度末は84億62百万円）となり9億5百万円増加しました。その主なものは、短期借入金の増加（11億43百万円）等であります。

(固定負債)

当第2四半期連結累計期間末における固定負債の残高は、26億27百万円（前連結会計年度末は26億86百万円）となり58百万円減少しました。その主なものは、長期借入金の減少（1億20百万円）等であります。

(純資産)

当第2四半期連結累計期間末における純資産の残高は、89億32百万円（前連結会計年度末は85億84百万円）となり3億47百万円増加しました。その主なものは、利益剰余金の増加（2億70百万円）等であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して13億73百万円増加し、33億75百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億56百万円（前年同四半期は2億88百万円の獲得）となりました。

これは、たな卸資産の減少額5億9百万円、減価償却費4億54百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億2百万円（前年同四半期は6億1百万円の使用）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出3億65百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は9億25百万円（前年同四半期は13百万円の獲得）となりました。

これは、短期借入金の純増減額11億80百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億48百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,400,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,400,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株 式 総数残 高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	11,400	-	1,500,500	-	1,194,199

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
東洋水産株式会社	東京都港区港南2-13-40	2,005	17.61
UNITED FOODS INTERNATIONAL 株式会社	東京都千代田区猿楽町1-5-18 千代田ビル	1,393	12.23
ユタカフーズ株式会社	愛知県知多郡武豊町字川脇34-1	1,000	8.78
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	558	4.90
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2-5-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	542	4.76
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-5-2	325	2.85
魚住昭義	栃木県真岡市並木町	268	2.36
仙波糖化工業従業員持株会	栃木県真岡市並木町2-1-10	255	2.24
理研ビタミン株式会社	東京都千代田区三崎町2-9-18	150	1.31
芳賀通運株式会社	栃木県真岡市鬼怒ヶ丘8-3	147	1.29
計	-	6,645	58.37

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,379,700	113,797	-
単元未満株式	普通株式 4,300	-	-
発行済株式総数	11,400,000	-	-
総株主の議決権	-	113,797	-

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町 2丁目1番地10	16,000	-	16,000	0.14
計	-	16,000	-	16,000	0.14

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,016,999	3,390,639
受取手形及び売掛金	4,498,813	4,985,400
商品及び製品	2,286,848	1,881,345
仕掛品	661,969	645,269
原材料及び貯蔵品	983,173	881,667
その他	456,554	129,253
貸倒引当金	440	572
流動資産合計	10,903,919	11,913,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,657,292	3,637,145
機械装置及び運搬具(純額)	2,186,507	2,185,232
その他(純額)	709,716	803,944
有形固定資産合計	6,553,516	6,626,322
無形固定資産	254,356	240,805
投資その他の資産		
投資有価証券	1,576,454	1,643,816
繰延税金資産	357,255	383,915
その他	97,724	130,478
貸倒引当金	9,228	9,887
投資その他の資産合計	2,022,206	2,148,322
固定資産合計	8,830,078	9,015,451
資産合計	19,733,997	20,928,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,163,283	2,730,515
短期借入金	3,521,707	4,665,531
未払法人税等	213,946	227,903
賞与引当金	297,496	324,814
その他	1,266,305	1,419,312
流動負債合計	8,462,738	9,368,077
固定負債		
長期借入金	1,089,228	968,369
退職給付に係る負債	1,250,435	1,284,320
繰延税金負債	133,811	120,494
資産除去債務	52,006	51,521
その他	160,935	203,066
固定負債合計	2,686,417	2,627,772
負債合計	11,149,156	11,995,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金	1,203,109	1,203,109
利益剰余金	5,051,429	5,322,007
自己株式	5,058	5,108
株主資本合計	7,749,981	8,020,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	745,377	789,071
為替換算調整勘定	12,323	11,338
退職給付に係る調整累計額	15,212	14,098
その他の包括利益累計額合計	742,488	786,311
非支配株主持分	92,371	125,786
純資産合計	8,584,841	8,932,605
負債純資産合計	19,733,997	20,928,455

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
売上高	9,259,425	10,494,823
売上原価	7,367,162	8,214,036
売上総利益	1,892,263	2,280,786
販売費及び一般管理費	1,474,649	1,658,475
営業利益	417,613	622,311
営業外収益		
受取利息	1,084	999
受取配当金	13,669	13,140
為替差益	160	-
その他	11,778	19,135
営業外収益合計	26,692	33,276
営業外費用		
支払利息	11,304	31,992
持分法による投資損失	36,983	-
為替差損	-	17,265
その他	4,689	18,424
営業外費用合計	52,977	67,682
経常利益	391,328	587,905
特別利益		
投資有価証券売却益	66,975	-
特別利益合計	66,975	-
税金等調整前四半期純利益	458,303	587,905
法人税、住民税及び事業税	149,236	205,629
法人税等調整額	7,906	57,962
法人税等合計	141,330	147,667
四半期純利益	316,973	440,237
非支配株主に帰属する四半期純利益	274	32,656
親会社株主に帰属する四半期純利益	316,698	407,581

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	316,973	440,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,051	43,693
為替換算調整勘定	1,381	1,274
退職給付に係る調整額	885	1,114
持分法適用会社に対する持分相当額	255	-
その他の包括利益合計	13,299	46,082
四半期包括利益	330,272	486,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,178	450,557
非支配株主に係る四半期包括利益	93	35,762

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	458,303	587,905
減価償却費	367,842	454,401
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,707	791
賞与引当金の増減額(は減少)	25,002	27,318
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	12,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,161	41,174
長期未払金の増減額(は減少)	1,753	802
受取利息及び受取配当金	14,754	14,140
支払利息	11,304	31,992
為替差損益(は益)	44	194
持分法による投資損益(は益)	36,983	-
投資有価証券売却損益(は益)	66,975	-
固定資産除却損	1,973	403
売上債権の増減額(は増加)	563,470	525,811
たな卸資産の増減額(は増加)	100,505	509,095
その他の流動資産の増減額(は増加)	67,333	315,258
仕入債務の増減額(は減少)	76,036	374,587
その他の流動負債の増減額(は減少)	41,008	46,681
その他	9,742	19,585
小計	372,480	1,067,899
利息及び配当金の受取額	14,514	11,169
利息の支払額	11,381	32,832
法人税等の支払額	86,848	189,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,764	856,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	517,076	365,224
無形固定資産の取得による支出	9,680	620
有形固定資産の売却による収入	-	108
投資有価証券の取得による支出	3,558	3,783
投資有価証券の売却による収入	108,300	-
関係会社出資金の払込による支出	210,862	-
貸付けによる支出	1,000	43,000
貸付金の回収による収入	26,180	6,328
保険積立金の解約による収入	3,058	2,800
その他の支出	84	338
その他の収入	2,726	1,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	601,996	402,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	79,988	1,180,132
長期借入れによる収入	200,000	70,000
長期借入金の返済による支出	138,353	171,375
リース債務の返済による支出	14,227	17,357
自己株式の取得による支出	-	50
配当金の支払額	113,960	136,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,447	925,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	5,958
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	299,935	1,373,640
現金及び現金同等物の期首残高	1,855,601	2,001,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,555,666	3,375,639

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	30,654千円	24,409千円
支払手形	16,330	15,846

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料手当及び賞与	306,020千円	335,164千円
賞与引当金繰入額	101,920	108,306
退職給付費用	22,140	24,748
貸倒引当金繰入額	1,707	791
運賃	276,919	305,572
研究開発費	143,556	148,525

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	1,570,666千円	3,390,639千円
預入期間が3か月を超える定期預金	15,000	15,000
現金及び現金同等物	1,555,666	3,375,639

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	113,839	10.00	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	136,607	12.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円82銭	35円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	316,698	407,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	316,698	407,581
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,383	11,383

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 治郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 竜人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。